

請 願 文 書 表

受理年月日 及び番号	平成30年5月31日 第2号
件 名	消費税率10%への増税中止、減税を求める請願
請 願 者	文京区千石二丁目1番12号 消費税をなくす文京の会 代表 田 中 繁
紹介議員	板 倉 美 千 代
請願の要旨	次 頁 の と お り
付託委員会	総務区民委員会

請願理由

消費税が1989年に導入されてから30年目に入りました。

導入から29年間で国民が払った消費税は349兆円、1人当たり275万円払ったこととなります。政府は導入時、「消費税は社会保障のため」と説明してきましたが、実際には法人税減税の穴埋めや軍事費に使われてきました。

消費税など税制政策に携わる財務省が、森友学園問題では国民の共有財産である国有地を格安で売却し、公文書の改ざんまで行っています。

安倍政権は2017年12月22日、2018年度「税制改正大綱」を閣議決定しました。消費税については、税率10%への引き上げを「確実に実施」とすると、あらためて宣言し、「所得税改革」で控除を圧縮させるなど、庶民増税の強化を狙う内容であり、全体で約2800億円の増税となります。

大綱は、改正方向の「基本的な考え方」として、「消費税率10%への引上げを平成31年10月1日に確実に実施する」と明記し、また、「低所得者への配慮のための軽減税率制度」を導入するとしています。

軽減税率とは、標準税率が10%に引き上げられたとしても、食料品など一部の品目を現行の税率8%に据え置くというものですが、新たに4兆4000億円の負担が国民にのしかかり、「軽減」とは名ばかりです。

国民の声と運動が消費税率10%を2019年10月まで先送りさせましたが、8%でも暮らしや景気を悪くしています。10%への増税中止はもちろん、家計を潤し景気回復のために、「5%に引き下げてほしい」「廃止してほしい」の声が広がっています。

社会保障や財政再建の財源は、税金の集め方、使い方を変えることによって生み出すことができます。富裕層や大企業への優遇税制を見直し、支払う能力に応じた「応能負担」に改め、大型開発や軍事費、米軍への思いやり予算、政党助成金などムダを削ることです。

もともと、消費税は収入の少ない人ほど税負担率が高く逆進性が強い税金で、政府も認めています。「生計費非課税」の原則に反しており、国民の暮らしを苦しめています。私たちは、消費税増税中止・減税とともに1日も早い廃止を求めています。

以上の趣旨により、次のことを国に求めること。

請願事項

- 1 消費税率10%への増税はきっぱり中止すること。
- 2 消費税率を当面5%に引き下げること。